

# 四半期報告書

(第152期第3四半期)

株式会社 福島銀行

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【役員の状況】 .....	9
第4 【経理の状況】 .....	10
1 【四半期連結財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	21

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第152期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)
【会社名】	株式会社福島銀行
【英訳名】	THE FUKUSHIMA BANK, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 森川英治
【本店の所在の場所】	福島県福島市万世町2番5号
【電話番号】	024(525)2525(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 佐藤明則
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区宮町二丁目81番地 いちご大宮ビル4階 株式会社福島銀行 大宮支店
【電話番号】	048(643)2830(代表)
【事務連絡者氏名】	支店長 岸波晃一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)  株式会社福島銀行 大宮支店 (埼玉県さいたま市大宮区宮町二丁目81番地 いちご大宮ビル4階)

(注) 大宮支店は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成28年度第3四半期 連結累計期間	平成29年度第3四半期 連結累計期間	平成28年度
		(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	百万円	10,918	10,515	14,497
経常利益	百万円	1,366	278	1,677
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	1,199	177	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	1,264
四半期包括利益	百万円	△325	1,167	—
包括利益	百万円	—	—	△812
純資産額	百万円	32,269	32,488	31,782
総資産額	百万円	783,490	771,794	764,106
1株当たり 四半期純利益金額	円	52.21	7.71	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	55.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—
自己資本比率	%	4.09	4.18	4.13

		平成28年度第3四半期 連結会計期間	平成29年度第3四半期 連結会計期間
		(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 (△は1株当たり四半期 純損失金額)	円	7.57	△11.14

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。平成28年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。  
4 自己資本比率は、(四半期末(期末)純資産の部合計－四半期末(期末)非支配株主持分)を四半期末(期末)資産の部の合計で除して算出しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### (金融経済環境)

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益の改善傾向が持続し、堅調な雇用・所得環境を背景に個人消費も持ち直しており、緩やかな回復基調にあります。

当行が主たる営業基盤とする福島県の経済は、公共投資や民間投資は高水準であるものの減少しており、個人消費の持ち直しの動きにも鈍化が見られ、基調として回復の動きが弱まりつつあります。

##### (預貸金等の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総預金(譲渡性預金を含む)は、前連結会計年度末比8,532百万円増加し、721,095百万円となりました。これは主に、法人預金及び個人預金の増加によるものです。

貸出金は、前連結会計年度末比4,889百万円減少し、498,699百万円となりました。これは主に、地公体向け貸出金の減少によるものです。

有価証券は、前連結会計年度末比32,762百万円減少し、122,367百万円となりました。これは主に、国債、社債及び投資信託が減少したことによるものです。

##### (損益の状況)

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、前第3四半期連結累計期間比402百万円減少し、10,515百万円となりました。これは主に、貸出金利回りの低下により貸出金利息が減少したこと及び国債等債券売却益が減少したことによるものです。

経常費用は、前第3四半期連結累計期間比684百万円増加し、10,237百万円となりました。これは主に、国債等債券売却損及び不良債権処理費用が増加したことによるものです。

この結果、経常利益は、前第3四半期連結累計期間比1,087百万円減少し、278百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同1,022百万円減少し、177百万円となりました。

(セグメント業績の状況)

「銀行業」の経常収益は、前第3四半期連結累計期間比494百万円減少し、9,150百万円となりました。一方、経常費用は同616百万円増加し、9,022百万円となりました。この結果、セグメント利益は、同1,111百万円減少し、128百万円となりました。

「リース業」の経常収益は、前第3四半期連結累計期間比86百万円増加し、1,236百万円となりました。一方、経常費用は同74百万円増加し、1,148百万円となりました。この結果、セグメント利益は、同11百万円増加し、88百万円となりました。

「その他」の経常収益は、前第3四半期連結累計期間比6百万円減少し、131百万円となりました。セグメント損失は、同12百万円損失が減少し、31百万円の損失となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の経営方針・経営戦略等に重要な変更及び新たに定めた経営方針・経営戦略等はありません。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

平成30年2月6日付で平成30年3月期の業績予想を修正しております。不良債権処理費用などが当初予想を上回る見通しになることから、親会社株主に帰属する当期純利益を1,180百万円から670百万円へ、単体の当期純利益を1,010百万円から500百万円へと変更しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員の状況

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員の状況に著しい増加又は減少はありません。

(7) 主要な設備の状況

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の状況に著しい変動はありません。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は、前第3四半期連結累計期間比478百万円増加し、6,447百万円となりました。これは主に、有価証券利息配当金が増加したことによるものです。

役務取引等収支は、前第3四半期連結累計期間比25百万円減少し、458百万円となりました。これは主に、役務取引等費用の増加によるものです。

その他業務収支は、前第3四半期連結累計期間比920百万円減少し、△667百万円となりました。これは主に、国債等債券売却益が減少し、国債等債券売却損が増加したことによるものです。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	5,884	86	△2	5,968
	当第3四半期連結累計期間	6,374	75	△2	6,447
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	6,173	89	△13	(2)
	当第3四半期連結累計期間	6,625	77	△9	(1)
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	288	2	△10	281
	当第3四半期連結累計期間	250	1	△6	(1)
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	474	9	—	484
	当第3四半期連結累計期間	456	1	—	458
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	1,308	11	△19	1,300
	当第3四半期連結累計期間	1,371	3	△21	1,353
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	833	2	△19	816
	当第3四半期連結累計期間	914	2	△21	895
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	230	△0	22	252
	当第3四半期連結累計期間	△696	5	23	△667
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	944	—	—	944
	当第3四半期連結累計期間	379	5	—	385
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	713	0	△22	692
	当第3四半期連結累計期間	1,076	—	△23	1,053

(注) 1 「国内業務部門」とは、国内店及び国内連結子会社の円建取引であります。

2 「国際業務部門」とは、国内店の外貨建取引であります。

3 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間1百万円、当第3四半期連結累計期間1百万円)を控除して表示しております。

4 「相殺消去額(△)」は、グループ内の取引額であります。

5 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は、前第3四半期連結累計期間比53百万円増加し、1,353百万円となりました。これは主に、投資信託の窓口販売手数料が増加したことによるものです。

一方、役務取引等費用は、前第3四半期連結累計期間比79百万円増加し、895百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	1,308	11	△19	1,300
	当第3四半期連結累計期間	1,371	3	△21	1,353
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	430	—	△15	414
	当第3四半期連結累計期間	429	—	△18	411
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	359	11	△1	369
	当第3四半期連結累計期間	365	3	△1	367
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	3	—	—	3
	当第3四半期連結累計期間	9	—	—	9
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	17	—	—	17
	当第3四半期連結累計期間	15	—	—	15
うち保護預かり・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	17	—	—	17
	当第3四半期連結累計期間	16	—	—	16
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	17	—	△2	15
	当第3四半期連結累計期間	15	—	△1	13
うち保険窓販業務	前第3四半期連結累計期間	69	—	—	69
	当第3四半期連結累計期間	49	—	—	49
うち投信窓販業務	前第3四半期連結累計期間	392	—	—	392
	当第3四半期連結累計期間	470	—	—	470
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	833	2	△19	816
	当第3四半期連結累計期間	914	2	△21	895
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	94	2	△1	95
	当第3四半期連結累計期間	95	2	△1	96

(注) 1 「国内業務部門」とは、国内店及び国内連結子会社の円建取引であります。

2 「国際業務部門」とは、国内店の外貨建取引であります。

3 「相殺消去額(△)」は、グループ内の取引額であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	685,120	72	△566	684,626
	当第3四半期連結会計期間	721,391	37	△333	721,095
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	347,340	—	△566	346,774
	当第3四半期連結会計期間	353,539	—	△183	353,356
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	336,505	—	—	336,505
	当第3四半期連結会計期間	366,279	—	△150	366,129
うちその他	前第3四半期連結会計期間	1,274	72	—	1,346
	当第3四半期連結会計期間	1,572	37	—	1,610
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	43,700	—	—	43,700
	当第3四半期連結会計期間	—	—	—	—
総合計	前第3四半期連結会計期間	728,820	72	△566	728,326
	当第3四半期連結会計期間	721,391	37	△333	721,095

- (注) 1 「国内業務部門」とは、国内店の円建取引であります。  
 2 「国際業務部門」とは、国内店の外貨建取引であります。  
 3 預金の区分は、次のとおりであります。  
 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
 4 「相殺消去額(△)」は、グループ内の取引額であります。

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内業務部門	504,695	100.00	498,699	100.00
製造業	31,174	6.18	28,676	5.75
農業、林業	2,709	0.54	4,684	0.94
漁業	416	0.08	228	0.05
鉱業、採石業、砂利採取業	312	0.06	247	0.05
建設業	26,658	5.28	25,595	5.13
電気・ガス・熱供給・水道業	2,239	0.44	3,618	0.73
情報通信業	1,956	0.39	2,056	0.41
運輸業、郵便業	13,140	2.60	12,819	2.57
卸売業、小売業	34,201	6.78	33,019	6.62
金融業、保険業	5,522	1.09	7,426	1.49
不動産業、物品賃貸業	45,352	8.99	45,499	9.12
その他の各種サービス業	41,802	8.28	42,192	8.46
国・地方公共団体	126,253	25.02	114,006	22.86
その他	172,951	34.27	178,623	35.82
国際業務部門	—	—	—	—
合計	504,695	—	498,699	—

- (注) 1 「国内業務部門」とは、国内店及び国内連結子会社の円建取引であります。  
 2 「国際業務部門」とは、国内店の外貨建取引であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
A種優先株式	90,000,000
計	90,000,000

(注) 平成29年6月23日開催の第151回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、当行の発行可能株式総数は810,000,000株減少し、90,000,000株、普通株式及びA種優先株式の発行可能株式総数は、それぞれ90,000,000株となっております。

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	23,000,000	23,000,000	東京証券取引所 市場第一部	(注) 1
計	23,000,000	23,000,000	—	—

(注) 1 権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式で、単元株式数は100株であります。  
2 平成29年6月23日開催の第151回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は207,000,000株減少し、23,000,000株となっております。  
3 平成29年6月23日開催の第151回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成29年10月1日	△207,000	23,000	—	18,127	—	—

(注) 平成29年10月1日をもって10株を1株に株式併合し、これに伴い発行済株式総数が207,000,000株減少し、23,000,000株となっております。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,300	—	権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,911,200	229,112	同上
単元未満株式	普通株式 66,500	—	同上
発行済株式総数	23,000,000	—	—
総株主の議決権	—	229,112	—

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の株式数の欄は、全て当行保有の自己株式であります。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が18個含まれております。
- 3 「単元未満株式」の株式数の欄には、当行所有の自己株式が44株含まれております。
- 4 平成29年6月23日開催の第151回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は207,000,000株減少し、23,000,000株となっております。
- 5 平成29年6月23日開催の第151回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

## ② 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社福島銀行	福島県福島市万世町 2番5号	22,300	—	22,300	0.09
計	—	22,300	—	22,300	0.09

## 2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	84,571	113,634
コールローン及び買入手形	-	5,000
商品有価証券	103	116
金銭の信託	3,201	5,664
有価証券	※2 155,129	※2 122,367
貸出金	※1 503,589	※1 498,699
外国為替	162	184
リース債権及びリース投資資産	3,313	3,489
その他資産	4,752	13,918
有形固定資産	10,898	10,715
無形固定資産	359	306
繰延税金資産	1,487	1,402
支払承諾見返	392	410
貸倒引当金	△3,854	△4,115
資産の部合計	764,106	771,794
<b>負債の部</b>		
預金	669,063	721,095
譲渡性預金	43,500	-
借入金	11,045	9,170
社債	3,000	3,000
その他負債	2,179	2,672
賞与引当金	194	53
退職給付に係る負債	1,816	1,876
睡眠預金払戻損失引当金	176	164
利息返還損失引当金	3	3
再評価に係る繰延税金負債	702	701
負ののれん	251	157
支払承諾	392	410
負債の部合計	732,324	739,306
<b>純資産の部</b>		
資本金	18,127	18,127
資本剰余金	1,253	1,253
利益剰余金	12,703	12,422
自己株式	△18	△19
株主資本合計	32,066	31,784
その他有価証券評価差額金	△981	△5
土地再評価差額金	674	673
退職給付に係る調整累計額	△134	△121
その他の包括利益累計額合計	△440	547
非支配株主持分	156	157
純資産の部合計	31,782	32,488
負債及び純資産の部合計	764,106	771,794

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
経常収益	10,918	10,515
資金運用収益	6,246	6,691
(うち貸出金利息)	5,051	4,772
(うち有価証券利息配当金)	1,156	1,878
役務取引等収益	1,300	1,353
その他業務収益	944	385
その他経常収益	※1 2,427	※1 2,084
経常費用	9,552	10,237
資金調達費用	279	246
(うち預金利息)	214	197
役務取引等費用	816	895
その他業務費用	692	1,053
営業経費	6,523	6,291
その他経常費用	※2 1,241	※2 1,750
経常利益	1,366	278
特別利益	3	47
固定資産処分益	0	-
その他の特別利益	3	47
特別損失	2	25
固定資産処分損	2	2
減損損失	-	22
税金等調整前四半期純利益	1,367	300
法人税、住民税及び事業税	105	44
法人税等調整額	68	78
法人税等合計	173	122
四半期純利益	1,193	178
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,199	177

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,193	178
その他の包括利益	△1,518	988
その他有価証券評価差額金	△1,531	975
退職給付に係る調整額	13	13
四半期包括利益	△325	1,167
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△318	1,166
非支配株主に係る四半期包括利益	△6	0

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
破綻先債権額	364百万円	921百万円
延滞債権額	7,972百万円	7,409百万円
3ヵ月以上延滞債権額	20百万円	一百万円
貸出条件緩和債権額	203百万円	200百万円
合計額	8,560百万円	8,530百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
2,412百万円	2,186百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
貸倒引当金戻入益	384百万円	一百万円
償却債権取立益	232百万円	227百万円
株式等売却益	259百万円	311百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
貸出金償却	51百万円	0百万円
貸倒引当金繰入額	一百万円	339百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	516百万円	487百万円
負ののれん償却額	△94百万円	△94百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	459	2.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	459	2.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント(百万円)			その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	9,614	1,102	10,717	135	10,852	66	10,918
セグメント間の内部経常収益	30	47	78	2	80	△80	—
計	9,645	1,150	10,795	137	10,933	△14	10,918
セグメント利益 (△はセグメント損失)	1,239	76	1,316	△43	1,272	94	1,366

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んでおります。

3 外部顧客に対する経常収益の調整額66百万円は、貸倒引当金戻入益の調整額△28百万円及び負ののれん償却額94百万円であります。

4 セグメント利益の調整額94百万円は、負ののれん償却額であります。

5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント(百万円)			その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	9,126	1,183	10,309	129	10,439	76	10,515
セグメント間の内部経常収益	23	53	77	1	78	△78	—
計	9,150	1,236	10,386	131	10,518	△2	10,515
セグメント利益 (△はセグメント損失)	128	88	216	△31	184	94	278

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んでおります。

3 外部顧客に対する経常収益の調整額76百万円は、貸倒引当金戻入益の調整額△18百万円及び負ののれん償却額94百万円であります。

4 セグメント利益の調整額94百万円は、負ののれん償却額であります。

5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

	報告セグメント(百万円)			その他 (百万円)	合計 (百万円)
	銀行業	リース業	計		
減損損失	22	—	22	—	22

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金預け金	84,571	84,571	—
コールローン及び買入手形	—	—	—
有価証券	154,587	154,872	284
貸出金	503,589		
貸倒引当金	△3,768		
	499,820	501,879	2,059
預金	669,063	669,261	197
譲渡性預金	43,500	43,500	—
借入金	11,045	11,044	△0

当第3四半期連結会計期間（平成29年12月31日）

科目	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金預け金	113,634	113,634	—
コールローン及び買入手形	5,000	5,000	—
有価証券	121,304	121,580	275
貸出金	498,699		
貸倒引当金	△4,047		
	494,651	495,868	1,216
預金	721,095	721,291	195
譲渡性預金	—	—	—
借入金	9,170	9,165	△4

(注) 1 現金預け金の時価の算定方法

預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

2 コールローン及び買入手形の算定方法

これらは、残存期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3 有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関等から提示された基準価格によっております。

自行保証付私募債は、発行体の内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものに関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

4 貸出金の時価の算定方法

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間のもものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、貸出金に含まれる仕組ローンについては、取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結決算日(連結決算日)における四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

5 預金の時価の算定方法

要求払預金については、四半期連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

6 譲渡性預金の時価の算定方法

預入期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

7 借入金の時価の算定方法

借入金はすべて固定金利であり、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の新規借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券関係)

※ 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	1,505	1,780	275
社債	2,412	2,340	△71
その他	499	580	80
外国証券	499	580	80
合計	4,417	4,701	284

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	1,505	1,791	286
社債	2,186	2,110	△75
その他	499	565	65
外国証券	499	565	65
合計	4,191	4,467	275

## 2 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	2,472	3,132	660
債券	90,363	90,274	△88
国債	60,944	60,711	△233
地方債	3,220	3,230	10
社債	26,198	26,332	134
その他	58,316	56,762	△1,553
外国証券	2,909	3,052	142
投資信託	55,406	53,710	△1,695
合計	151,151	150,170	△981

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	2,592	3,340	748
債券	66,912	67,003	90
国債	47,138	47,153	15
地方債	2,385	2,391	5
社債	17,388	17,457	69
その他	47,614	46,769	△844
外国証券	2,907	3,011	104
投資信託	44,707	43,757	△949
合計	117,118	117,113	△5

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

なお、減損処理にあたっては、当第3四半期連結会計期間(連結会計年度)末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復の可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	52.21	7.71
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	1,199	177
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	1,199	177
普通株式の期中平均株式数	千株	22,978	22,978

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

株式会社福島銀行  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 牧野 あや子 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高原 透 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社福島銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社福島銀行及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【会社名】	株式会社福島銀行
【英訳名】	THE FUKUSHIMA BANK, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 森 川 英 治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	福島県福島市万世町2番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社福島銀行 大宮支店 (埼玉県さいたま市大宮区宮町二丁目81番地 いちご大宮ビル4階)

(注) 大宮支店は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行代表取締役社長森川英治は、当行の第152期第3四半期（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。